○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限
主要投資対象	親投資信託である「しんきん公共債マザーファンド」および「しんきん短期国内債券マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。なお、直接公社債等に投資する場合があります。
運用方針	①投資にあたっては、主として「しんきん公共債マザーファンド」の受益証券への投資を通じ、原則として以下の方針に基づき運用を行います。 1)我が国の地方債（共同発行市場公募地方債を含みます。）のほか、国債、政府保証債ならびに財投機関債等に投資することにより、利息収入を安定的に獲得するポートフォリオの構築を目指します。 2)投資対象とする公共債は、組入段階において、残存期間が10年程度のものとします。 ②我が国の短期公社債、短期金融資産等への投資にあたっては、主として「しんきん短期国内債券マザーファンド」の受益証券を通じて行います。 ③マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ④投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引（以下「先物取引等」といいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことができます。 ⑤市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	①株式への直接投資は行いません。株式への投資は転換社債の転換および新株予約権付社債のうち会社法第236条第１項第３号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ３第１項第７号および第８号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の行使により取得したものに限り、株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の５％以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。
収益分配方針	①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。 ②分配金額は委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

■運用報告書に関しては、下記にお問い合せください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
＜コールセンター＞ 0120-781812
（土日、休日を除く 9：00～17：00）携帯電話からは03-5524-8181

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

運用報告書（全体版）

しんきん公共債ファンド
愛称：ハロー・インカム

決算日
（第33期：2026年９月７日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん公共債ファンド」（愛称:ハロー・インカム）は2026年９月７日に第33期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
〒104-0031 東京都中央区京橋３丁目８番１号
https://www.skam.co.jp

目　　次

◇しんきん公共債ファンド　　頁

最近５期の運用実績 …… 1

当期中の基準価額と市況等の推移 …… 1

第33期の運用経過等 …… 2

１万口当たりの費用明細 …… 5

売買及び取引の状況 …… 7

利害関係人との取引状況等 …… 7

第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況…… 7

自社による当ファンドの設定・解約状況 …… 7

組入資産の明細 …… 7

投資信託財産の構成 …… 8

資産、負債、元本及び基準価額の状況 …… 8

損益の状況 …… 8

分配金のお知らせ …… 9

◇参考情報

親投資信託の組入資産の明細 …… 10

◇親投資信託の運用報告書

しんきん公共債マザーファンド …… 11

しんきん短期国内債券マザーファンド …… 19

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額			債券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		
	円	円	%	%	百万円
29期(2024年９月６日)	9,592	20	△0.4	98.6	4,588
30期(2025年３月６日)	9,273	20	△3.1	96.1	3,905
31期(2025年９月８日)	9,291	20	0.4	95.1	2,784
32期(2026年３月６日)	9,102	20	△1.8	98.2	2,419
33期(2026年９月７日)	8,930	20	△1.7	97.3	2,076

(注１) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注２) 当ファンドは、「しんきん公共債マザーファンド」(親投資信託) を通じて我が国の地方債等に投資を行うことで安定した収益の確保を目指していますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。
(注３) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

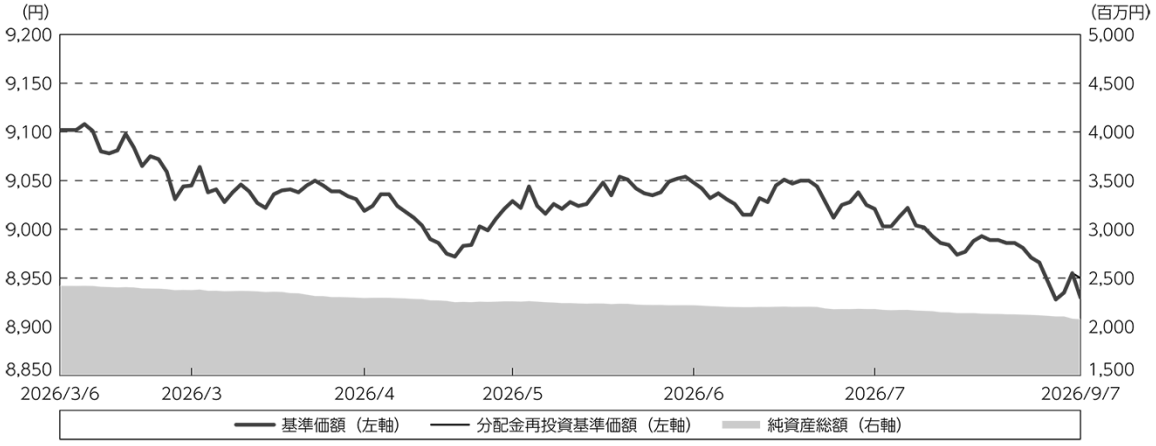
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債券組入比率
		騰落率	
(期　首)	円	%	%
2026年３月６日	9,102	―	98.2
３月末	9,045	△0.6	95.0
４月末	9,019	△0.9	98.0
５月末	9,029	△0.8	95.0
６月末	9,048	△0.6	96.9
７月末	9,021	△0.9	98.1
８月末	8,966	△1.5	95.6
(期　末)			
2026年９月７日	8,950	△1.7	97.3

(注１) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注２) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○第33期の運用経過等（2026年３月７日～2026年９月７日）

＜当期中の基準価額等の推移＞



（注１）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金再投資基準価額は、期首（2026年３月６日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

＜基準価額の主な変動要因＞

当ファンドは、「しんきん公共債マザーファンド」を通じて、高い信用力、流動性を持つ公共債を中心に投資を行っています。

当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

・米国とイランの戦闘終結に向けた協議進展への思わくが広がり、原油高を通じたインフレ懸念が和らいだこと。
・片山財務相が、年金積立金管理運用独立行政法人（ＧＰＩＦ）の国内資産の運用を増やす可能性を示唆したことで国債の買い安心感が広がったこと。

＜下落要因＞

・依然米国とイランの交渉進展が見通せず、緊張感が続く中東情勢を受けて原油価格が上昇したこと。
・日銀が政策金利を2026年６月に引き上げ、更なる利上げスタンスを示していること。

＜投資環境＞

(2026年３月～2026年９月上旬)

当期間の長期金利は、おおむね上昇基調での推移となり、３月上旬に2.1%台だった同金利は当期末には３%近い水準まで上昇しました。３月に中東情勢の緊迫化を受け、イランがエネルギー輸送の要衝であるホルムズ海峡を封鎖したことで、原油高に伴うインフレへの警戒感から、長期金利は上昇しました。５月から当期末にかけては、米国とイランの戦闘終結に向けた協議進展への思わくが広がり、原油高を通じたインフレ懸念が和らいだことや、片山財務相が、ＧＰＩＦの国内資産の運用を増やす可能性を示唆したことで買い安心感が広がり、一時的に金利低下する局面もありました。しかしながら、依然米国とイランの交渉進展が見通せず、緊張感が続く中東情勢を受けた原油価格の上昇や、日銀が政策金利を６月に引き上げ、更なる利上げスタンスを示していること等から長期金利は上昇基調での推移となりました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

当ファンドは、親投資信託である「しんきん公共債マザーファンド」の受益証券への投資を行い、当期を通じて組入比率が高位となるよう調整しました。

なお、「しんきん短期国内債券マザーファンド」への投資は行っていません。

●しんきん公共債マザーファンド

主に地方債を中心に組み入れ、当期を通じて組入比率を高位に維持しました。2026年９月７日現在、組入れ比率は99.3%となっています。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当ファンドは、我が国の地方債等に投資することにより、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指していますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

＜分配金＞

収益分配金については、基準価額水準、市況動向等を勘案して、当期は、１万口当たり20円（税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し運用の基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第33期 2026年３月７日～ 2026年９月７日
当期分配金	20
（対基準価額比率）	0.223%
当期の収益	20
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	457

（注１）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注２）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

＜今後の運用方針＞

引き続き、運用の基本方針に従い、主として、親投資信託である「しんきん公共債マザーファンド」の受益証券に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

●しんきん公共債マザーファンド

主として、高い信用力、流動性を持つ地方債・国債・財投機関債等の公共債に投資を行い、当該債券の組入比率が高位となるよう運用を行い、投資信託財産の成長を目指します。

○１万口当たりの費用明細

（2026年３月７日～2026年９月７日）

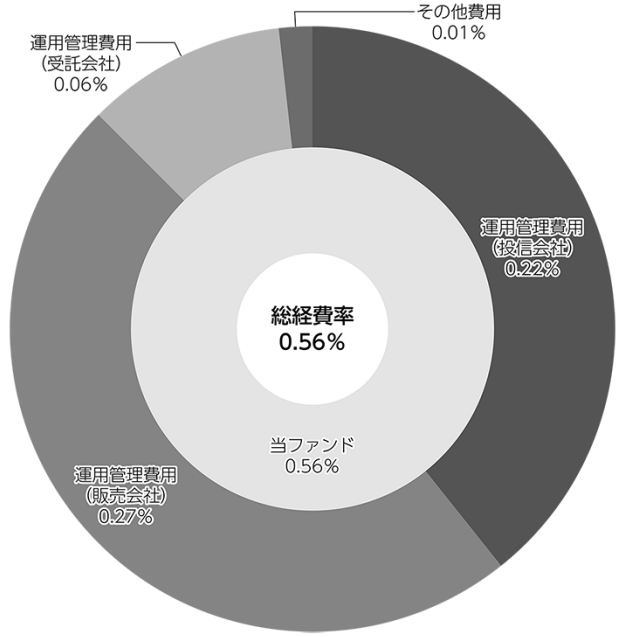
項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	25	0.279	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(10)	(0.112)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(13)	(0.139)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.028)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	0	0.003	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	25	0.282	
期中の平均基準価額は、9,021円です。			

（注１）期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注２）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
（注３）その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注４）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第３位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

◯総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.56％です。



（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2026年３月７日～2026年９月７日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
しんきん公共債マザーファンド	－	－	290,112	325,000

（注）単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2026年３月７日～2026年９月７日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

（2026年３月７日～2026年９月７日）

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2026年３月７日～2026年９月７日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2026年９月７日現在）

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
しんきん公共債マザーファンド	2,117,214	1,827,101	2,035,208

（注）口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「参考情報」または「運用報告書」をご参照ください。

なお、しんきん短期国内債券マザーファンドの組入れは行っていません。

○投資信託財産の構成

（2026年９月７日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
しんきん公共債マザーファンド	2,035,208	96.2
コール・ローン等、その他	80,318	3.8
投資信託財産総額	2,115,526	100.0

（注）評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 （2026年９月７日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	**2,115,526,187**
コール・ローン等	25,317,003
しんきん公共債マザーファンド(評価額)	2,035,208,595
未収入金	55,000,000
未収利息	589
(B) 負債	**38,965,744**
未払収益分配金	4,650,998
未払解約金	27,959,760
未払信託報酬	6,292,125
その他未払費用	62,861
(C) 純資産総額(A－B)	**2,076,560,443**
元本	2,325,499,228
次期繰越損益金	△ 248,938,785
(D) 受益権総口数	**2,325,499,228口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**8,930円**

（注１）当ファンドの期首元本額は2,658,272,814円、期中追加設定元本額は34,529,662円、期中一部解約元本額は367,303,248円です。

（注２）１口当たり純資産額は0.8930円です。

○損益の状況 （2026年３月７日～2026年９月７日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	**138,127**
受取利息	138,127
(B) 有価証券売買損益	**△ 29,200,245**
売買益	2,424,606
売買損	△ 31,624,851
(C) 信託報酬等	**△ 6,354,986**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**△ 35,417,104**
(E) 前期繰越損益金	**△233,760,776**
(F) 追加信託差損益金	**24,890,093**
(配当等相当額)	(32,509,542)
(売買損益相当額)	(△ 7,619,449)
(G) 計(D＋E＋F)	**△244,287,787**
(H) 収益分配金	**△ 4,650,998**
次期繰越損益金(G＋H)	**△248,938,785**
追加信託差損益金	24,890,093
(配当等相当額)	(32,559,188)
(売買損益相当額)	(△ 7,669,095)
分配準備積立金	73,767,688
繰越損益金	△347,596,566

（注１）損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

（注２）損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

（注３）損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注４）計算期間末における費用控除後の配当等収益（15,048,243円）、費用控除後の有価証券売買等損益額（0.0円）、信託約款に規定する収益調整金（32,559,188円）および分配準備積立金（63,370,443円）より分配対象収益は110,977,874円（10,000口当たり477円）であり、うち4,650,998円（10,000口当たり20円）を分配金額としています。

○分配金のお知らせ

１万口当たり分配金（税込み）	20円

◇分配金を再投資される場合のお手取分配金は、自動けいぞく投資約款の規定に基づき、決算日の翌営業日に再投資いたしました。

◇分配金をお受け取りになる場合の分配金は、決算日から起算して５営業日目までにお支払いを開始しています。

◇分配金のお取扱いについては、販売会社にお問い合せください。

（注１）分配金は、分配後の基準価額と各受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が「普通分配金」となります。分配後の基準価額を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が「元本払戻金（特別分配金）」、残りの部分が「普通分配金」となります。

（注２）元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に各受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の各受益者の個別元本となります。

＜約款変更のお知らせ＞

一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年４月１日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更したため、投資信託約款に所要の変更を行いました。（2026年４月１日実施）

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2026年９月７日現在）

＜しんきん短期国内債券マザーファンド＞

下記は、しんきん短期国内債券マザーファンド全体(29,057,039千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債　種類別開示

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	26,000,000	25,868,682	88.2	－	－	－	88.2
合計	26,000,000	25,868,682	88.2	－	－	－	88.2

(注１) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。
(注２) 単位未満は切り捨て。
(注３) －印は組み入れなし。
(注４) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債　銘柄別開示

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第1338回国庫短期証券	－	2,000,000	1,997,654	2026/10/20
第1345回国庫短期証券	－	4,000,000	3,991,856	2026/11/20
第1351回国庫短期証券	－	4,000,000	3,987,840	2026/12/21
第1357回国庫短期証券	－	3,000,000	2,987,604	2027/１/20
第1363回国庫短期証券	－	5,000,000	4,971,340	2027/２/22
第1369回国庫短期証券	－	3,000,000	2,978,406	2027/３/23
第1375回国庫短期証券	－	2,500,000	2,478,702	2027/４/20
第1382回国庫短期証券	－	2,500,000	2,475,280	2027/５/20
合計		26,000,000	25,868,682	

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

運用報告書

親投資信託
しんきん公共債マザーファンド

第17期
（決算日：2026年９月７日）

しんきん公共債マザーファンドの第17期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
主要投資対象	我が国の公共債を主要投資対象とします。
運用方針	①我が国の地方債（共同発行市場公募地方債を含みます。）のほか、国債、政府保証債ならびに財投機関債等に投資することにより、利息収入を安定的に獲得するポートフォリオの構築を目指します。 ②投資対象とする公共債は、組入段階において、残存期間が10年程度のものとします。 ③公共債の組入比率については原則として高位を保ちます。 ④投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引（以下「先物取引等」といいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことができます。 ⑤市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
投資制限	①株式への投資は行いません。 ②同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第１項第３号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ３第１項第７号および第８号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10％以下とします。 ③投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の５％以下とします。 ④外貨建資産への投資は行いません。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
	円	%	%	百万円
13期(2022年９月６日)	11,812	△1.0	99.6	6,711
14期(2023年９月６日)	11,723	△0.8	98.5	5,530
15期(2024年９月６日)	11,741	0.2	99.3	4,556
16期(2025年９月８日)	11,482	△2.2	97.2	2,726
17期(2026年９月７日)	11,139	△3.0	99.3	2,035

(注) 当ファンドは、我が国の地方債等に投資を行うことで安定した収益の確保を目指していますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債券組入比率
		騰落率	
(期　首)	円	%	%
2025年９月８日	11,482	－	97.2
９月末	11,417	△0.6	99.2
10月末	11,446	△0.3	95.2
11月末	11,414	△0.6	96.8
12月末	11,306	△1.5	99.6
2026年１月末	11,272	△1.8	98.1
２月末	11,318	△1.4	99.4
３月末	11,232	△2.2	96.6
４月末	11,205	△2.4	99.0
５月末	11,223	△2.3	96.5
６月末	11,252	△2.0	99.5
７月末	11,223	△2.3	99.3
８月末	11,158	△2.8	96.7
(期　末)			
2026年９月７日	11,139	△3.0	99.3

(注) 騰落率は期首比です。

○第17期の運用経過等（2025年９月９日～2026年９月７日）

＜当期中の基準価額等の推移＞



当ファンドは、高い信用力、流動性を持つ公共債を中心に投資を行っています。
当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞
・一時的に円高・ドル安が進行したことで、インフレ圧力が和らぐとの見方が強まり金利が低下したこと。
・米国とイランの戦闘終結に向けた協議進展への思わくが広がり、原油高を通じたインフレ懸念が和らいだこと。

＜下落要因＞
・2025年12月の日銀金融政策決定会合で0.25％の政策金利の引上げが決定されたこと。
・依然米国とイランの交渉進展が見通せず、緊張感が続く中東情勢を受けて原油価格が上昇したこと。

＜投資環境＞

(2025年９月～2026年１月中旬)

当期間の長期金利は、日銀金融政策決定会合で物価の見通しが下方修正されたことなどから、早期利上げ観測が後退し、一時的に低下する局面も見られましたが、おおむね上昇基調で推移しました。

主な金利の上昇要因としては、高市新政権の発足に伴い積極財政方針が注目を集め、財政規律の動向に対する警戒感が高まったこと、12月の日銀金融政策決定会合で0.25％の政策金利の引上げが決定されたこと、日銀の政策金利の終着点（ターミナルレート）が引き上がるとの懸念が強まったことなどです。2026年１月には一時2.3％を超える水準まで長期金利は上昇しました。

(2026年１月下旬～２月)

当期間の長期金利は、一転して低下基調での推移となりました。主な金利の低下要因としては、自民党の衆院選大勝により財政拡張的な政策を推進しやすくなるとの見方が一時的に強まったものの、その後は、財政悪化懸念がやや後退したことや、一時的に円高・ドル安が進行したことで、インフレ圧力が和らぐとの見方が強まったことです。

(2026年３月～2026年９月上旬)

当期間の長期金利は、おおむね上昇基調での推移となり、３月上旬に2.1％台だった同金利は当期末には３％近い水準まで上昇しました。３月に中東情勢の緊迫化を受け、イランがエネルギー輸送の要衝であるホルムズ海峡を封鎖したことで、原油高に伴うインフレへの警戒感から、長期金利は上昇しました。５月から当期末にかけては、米国とイランの戦闘終結に向けた協議進展への思わくが広がり、原油高を通じたインフレ懸念が和らいだことや、片山財務相が、年金積立金管理運用独立行政法人（ＧＰＩＦ）の国内資産の運用を増やす可能性を示唆したことで買い安心感が広がり、一時的に金利低下する局面もありました。しかしながら、依然米国とイランの交渉進展が見通せず、緊張感が続く中東情勢を受けた原油価格の上昇や、日銀が政策金利を６月に引き上げ、更なる利上げスタンスを示していること等から長期金利は上昇基調での推移となりました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

主に地方債を中心に組み入れ、当期を通じて組入比率を高位に維持しました。2026年９月７日現在、組入れ比率は99.3％となっています。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当ファンドは、我が国の地方債等に投資することにより、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指していますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

＜今後の運用方針＞

引き続き、運用の基本方針に従い、主として、高い信用力、流動性を持つ地方債・国債・財投機関債等の公共債に投資を行い、当該債券の組入比率が高位となるよう運用を行い、投資信託財産の成長を目指します。

○１万口当たりの費用明細

（2025年９月９日～2026年９月７日）

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

（2025年９月９日～2026年９月７日）

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	地方債証券	－	508,259

（注１）金額は受渡代金。（経過利子分は含まれていません。）
（注２）単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2025年９月９日～2026年９月７日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2026年９月７日現在）

国内公社債

（A）国内（邦貨建）公社債　種類別開示

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	2,050,000	2,020,300	99.3	－	23.8	75.4	－
	(2,050,000)	(2,020,300)	(99.3)	(－)	(23.8)	(75.4)	(－)
合計	2,050,000	2,020,300	99.3	－	23.8	75.4	－
	(2,050,000)	(2,020,300)	(99.3)	(－)	(23.8)	(75.4)	(－)

（注１）（ ）内は非上場債で内書きです。
（注２）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注３）単位未満は切り捨て。
（注４）－印は組み入れなし。
（注５）評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債　銘柄別開示

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
地方債証券	%	千円	千円	
第７回大阪府公募公債（20年）	1.84	100,000	97,279	2031/９/26
第８回大阪府公募公債（20年）	1.83	100,000	97,028	2031/12/22
平成23年度第５回京都府公募公債（20年）	1.79	300,000	291,024	2031/10/17
第10回静岡県公募公債（20年）	2.072	200,000	198,730	2030/６/14
第12回静岡県公募公債（20年）	2.003	200,000	196,642	2031/６/20
平成22年度第14回愛知県公募公債（20年）	2.087	500,000	495,580	2030/12/13
平成22年度第１回広島県公募公債（20年）	2.07	150,000	149,074	2030/５/28
平成22年度第２回福岡県公募公債（20年）	2.116	400,000	396,368	2031/２/21
第12回川崎市公募公債（20年）	2.04	100,000	98,575	2031/５/30
合計		2,050,000	2,020,300	

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年９月７日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	2,020,300	96.7
コール・ローン等、その他	69,921	3.3
投資信託財産総額	2,090,221	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年９月７日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	**2,090,221,351**
コール・ローン等	60,571,126
公社債(評価額)	2,020,300,500
未収利息	9,349,725
(B) 負債	**55,000,000**
未払解約金	55,000,000
(C) 純資産総額(A－B)	**2,035,221,351**
元本	1,827,101,711
次期繰越損益金	208,119,640
(D) 受益権総口数	**1,827,101,711口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**11,139円**

(注１) 当親投資信託の期首元本額は2,374,306,004円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は547,204,293円です。

(注２) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額
しんきん公共債ファンド　1,827,101,711円

(注３) １口当たり純資産額は1.1139円です。

○損益の状況

(2025年９月９日～2026年９月７日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	**46,846,123**
受取利息	46,846,123
(B) 有価証券売買損益	**△120,728,500**
売買損	△120,728,500
(C) 当期損益金(A＋B)	**△ 73,882,377**
(D) 前期繰越損益金	**351,797,724**
(E) 解約差損益金	**△ 69,795,707**
(F) 計(C＋D＋E)	**208,119,640**
次期繰越損益金(F)	**208,119,640**

(注１) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注２) 損益の状況の中で(E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

しんきん公共債マザーファンド －第17期－

＜約款変更のお知らせ＞

一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年４月１日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更したため、投資信託約款に所要の変更を行いました。（2026年４月１日実施）

運用報告書

親投資信託
しんきん短期国内債券マザーファンド

第17期
（決算日：2026年８月13日）

しんきん短期国内債券マザーファンドの第17期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
主要投資対象	我が国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
運用方針	①主として我が国の短期公社債および短期金融商品を中心に投資を行い、我が国の無担保コール（オーバーナイト物）をベンチマークとし、これを上回る運用成果を目指します。 ②短期公社債の組入れにあたっては、原則、残存期間１年以内のものとし、取得時において、いずれかの信用格付業者等からＡ格相当以上の信用格付を得ている銘柄に限定します。 ③有価証券等の価格変動リスクを回避するため､国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場における我が国の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。 ④資金動向あるいは市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
投資制限	①株式への投資は行いません。 ②公社債および短期金融資産への投資割合には制限を設けません。 ③同一銘柄の転換社債および新株予約権付社債のうち会社法第236条第１項第３号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ３第１項第７号および第８号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10％以下とします。 ④投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の５％以下とします。 ⑤外貨建資産への投資は行いません。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		無担保コール（オーバーナイト物）		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期中騰落率	（ベンチマーク）	期中騰落率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
13期(2022年８月15日)	10,006	△0.1	10,025	△0.0	96.0	－	113,497
14期(2023年８月14日)	9,999	△0.1	10,021	△0.0	96.2	－	121,225
15期(2024年８月13日)	9,992	△0.1	10,023	0.0	91.1	－	44,994
16期(2025年８月13日)	10,023	0.3	10,059	0.4	93.1	－	28,612
17期(2026年８月13日)	10,085	0.6	10,127	0.7	95.2	－	21,436

（注１）債券先物比率＝買建比率－売建比率。
（注２）ベンチマークは、無担保コール（オーバーナイト物）に元利金（税引前）を毎営業日に全額再投資したものを設定日の前日を10,000として算出しています。

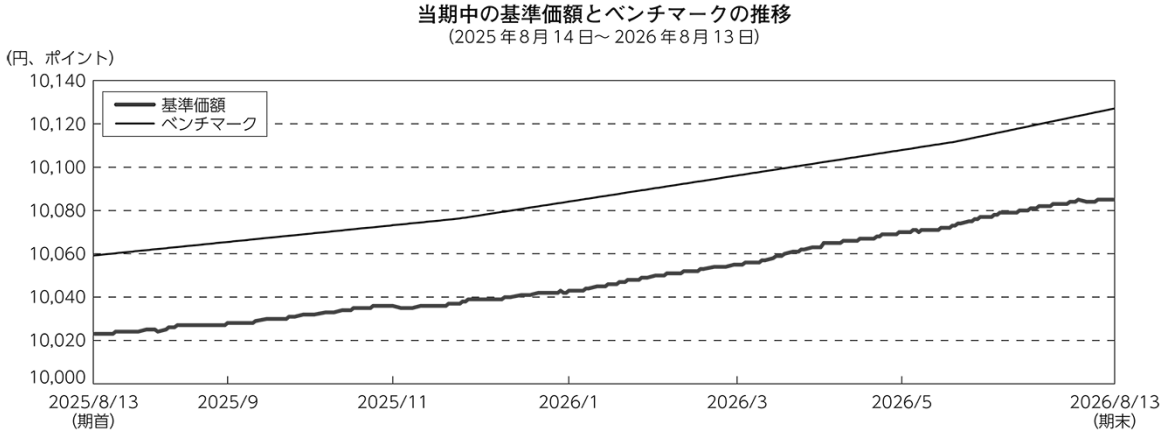
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		無担保コール（オーバーナイト物）		債券組入比率	債券先物比率
		騰落率	（ベンチマーク）	騰落率		
（期首）	円	%	ポイント	%	%	%
2025年８月13日	10,023	－	10,059	－	93.1	－
８月末	10,024	0.0	10,061	0.0	96.7	－
９月末	10,028	0.0	10,065	0.1	89.5	－
10月末	10,032	0.1	10,070	0.1	99.3	－
11月末	10,036	0.1	10,073	0.1	90.8	－
12月末	10,039	0.2	10,078	0.2	86.5	－
2026年１月末	10,043	0.2	10,084	0.2	88.8	－
２月末	10,049	0.3	10,090	0.3	83.4	－
３月末	10,055	0.3	10,096	0.4	94.0	－
４月末	10,063	0.4	10,102	0.4	86.5	－
５月末	10,070	0.5	10,108	0.5	90.8	－
６月末	10,077	0.5	10,115	0.6	94.1	－
７月末	10,085	0.6	10,124	0.6	88.1	－
（期末） 2026年８月13日	10,085	0.6	10,127	0.7	95.2	－

（注１）騰落率は期首比です。
（注２）債券先物比率＝買建比率－売建比率。

○第17期の運用経過等（2025年８月14日～2026年８月13日）

＜当期中の基準価額等の推移＞



当ファンドは、我が国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象としています。
当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞
・四半期末におけるキャッシュ比率の調整を受けて、一時的に国庫短期証券需要が増加したこと。

＜下落要因＞
・2025年12月、2026年６月に日銀が政策金利を引き上げたこと。

＜投資環境＞

当期初から2025年11月にかけて、国庫短期証券３か月物の利回りはおおむね0.4%台での推移が続きました。12月に入り日銀の政策金利の引き上げ（0.5%→0.75%）を受け、同利回りは0.6%台まで上昇しました。その後も日銀の政策金利の引上げ観測から同利回りは上昇基調での推移を続け、2026年６月の政策金利引上げ（0.75%→１%）以降から当期末にかけてはおおむね0.9%～１%台での推移となっています。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

残存１年以内の国庫短期証券や政府保証債、地方債を主な投資対象としてポートフォリオの構築を行いました。

なお、2026年８月13日時点におけるポートフォリオの修正デュレーションは0.41年程度となっています。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当期中における基準価額の騰落率は、＋0.6%となっています。

当ファンドは、原則、期間１年以内の短期国内債券を組み入れて運用しています。当期の基準価額の騰落率は、ベンチマークである無担保コールレート(オーバーナイト物)の騰落率＋0.7%を下回る水準となりました。

＜今後の運用方針＞

当ファンドは、主として我が国の短期国内債券に投資することにより、長期的に安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行うことを基本方針としています。

今後も、この基本方針に従い運用を行います。

○１万口当たりの費用明細

（2025年８月14日～2026年８月13日）

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

（2025年８月14日～2026年８月13日）

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	46,363,697	52,533,300 (200,000)

（注１）金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれていません。）
（注２）単位未満は切り捨て。
（注３）（ ）内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○利害関係人との取引状況等

（2025年８月14日～2026年８月13日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2026年８月13日現在）

国内公社債

（A）国内（邦貨建）公社債　種類別開示

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	20,500,000	20,400,082	95.2	－	－	－	95.2
合計	20,500,000	20,400,082	95.2	－	－	－	95.2

（注１）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注２）単位未満は切り捨て。
（注３）－印は組み入れなし。
（注４）評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債　銘柄別開示

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第1338回国庫短期証券	－	2,000,000	1,996,152	2026/10/20
第1345回国庫短期証券	－	4,000,000	3,988,220	2026/11/20
第1351回国庫短期証券	－	4,000,000	3,984,016	2026/12/21
第1357回国庫短期証券	－	3,000,000	2,985,174	2027/1/20
第1363回国庫短期証券	－	5,000,000	4,968,245	2027/2/22
第1375回国庫短期証券	－	2,500,000	2,478,275	2027/4/20
合計		20,500,000	20,400,082	

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年８月13日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	20,400,082	95.2
コール・ローン等、その他	1,036,000	4.8
投資信託財産総額	21,436,082	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年8月13日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	21,436,082,310
コール・ローン等	1,035,976,185
公社債(評価額)	20,400,082,000
未収利息	24,125
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A－B)	21,436,082,310
元本	21,256,333,125
次期繰越損益金	179,749,185
(D) 受益権総口数	21,256,333,125口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,085円

(注1) 当親投資信託の期首元本額は28,547,507,852円、期中追加設定元本額は82,124,200,020円、期中一部解約元本額は89,415,374,747円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額

しんきん国内債券4倍ベア・スペシャルⅡ (期間騰落率重視型) (適格機関投資家限定)	5,604,024,873円
しんきん国内債券4倍ベア・スペシャル4 (期間騰落率重視型) (適格機関投資家限定)	3,620,086,390円
しんきん国内債券5倍ベア・スペシャル (期間騰落率重視型) (適格機関投資家限定)	2,924,253,038円
しんきん日経ブル・ターゲットA (110%型) (限定追加型) (適格機関投資家限定)	2,602,991,583円
SKAM日経ブル・ターゲットA (110%型) (限定追加型) (適格機関投資家限定)	2,170,658,684円
しんきんJGBベア・スペシャル (期間騰落率重視型) (適格機関投資家限定)	2,124,598,932円
しんきんGTAA戦略ファンド (適格機関投資家限定)	1,159,978,372円
しんきん日米仏価格分散ファンド (90/85T型) 21-05 (適格機関投資家限定)	403,911,358円
しんきん日経ブル・ターゲットD (110%型) (限定追加型) (適格機関投資家限定)	219,459,124円
しんきん日経ブル・ターゲットC (110%型) (限定追加型) (適格機関投資家限定)	200,926,056円
しんきん日経ブル・ターゲット (110%型-2) (限定追加型) (適格機関投資家限定)	120,591,509円
しんきん日経ブル・ターゲット (110%型) (限定追加型) (適格機関投資家限定)	104,853,206円

(注3) 1口当たり純資産額は1.0085円です。

○損益の状況 (2025年8月14日～2026年8月13日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	16,165,534
受取利息	16,165,534
(B) 有価証券売買損益	139,928,400
売買益	140,453,400
売買損	△ 525,000
(C) 当期損益金(A＋B)	156,093,934
(D) 前期繰越損益金	64,663,729
(E) 追加信託差損益金	408,407,480
(F) 解約差損益金	△449,415,958
(G) 計(C＋D＋E＋F)	179,749,185
次期繰越損益金(G)	179,749,185

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜約款変更のお知らせ＞

一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年４月１日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更したため、投資信託約款に所要の変更を行いました。(2026年４月１日実施)